

【法人の概要】

① 団 体 名	公益財団法人栃木県スポーツ協会						
② 設 立 年 月 日	昭和45年6月10日		③代表者	理事長 北條 俊明			
④ 所 在 地 等	宇都宮市西川田4-1-1		電話 028-680-7771				
⑤ 設 立 目 的 事 業 内 容	スポーツを振興し、県民体力の向上とスポーツ精神を養う。 ①各種大会、講習会等スポーツに関する事業の実施又は後援 ②スポーツ指導者の育成 ③スポーツ少年団の育成 ④競技力の向上を図るための競技力向上事業 ⑤スポーツ施設の管理運営						
⑥ 基本財産 （資本）	総額 10,000千円 （内訳）栃木県出資額 4,000千円 市（町）出資額 _____（ %） その他 6,000千円						
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専 任	合 計	
	理事	7	0	3	15	0	25
	常 勤	2	0	0	0	0	2
	非常勤	5	0	3	15	0	23
	監事	1	0	0	2	0	3
	常 勤	0	0	0	0	0	0
	非常勤	1	0	0	2	0	3
	職員	3	9	0	0	52	64
	常 勤	3	9	0	0	47	59
	非常勤	0	0	0	0	5	5
臨 時	0	0	0	0	0	0	
⑧常勤職員の 年齢構成	～20代 14	30代 13	40代 7	50代 9	60代～ 16	平均年齢 44.1才	

【主な事業の事業費・概要等】

（千円、％）

事業名	R5年度実績	R6年度実績	事業概要
① 競技力向上事業	150,812	158,418	国民スポーツ大会において常に上位の成績を狙えるよう競技力の向上に努めるとともに、全国大会や国際大会等で活躍する選手の育成強化を図るため、各種事業を推進する。
全事業合計に占める割合（％）	15.6	15.9	
② 今市青少年スポーツセンター事業	120,519	122,142	スポーツを通じて青少年の健全育成と地域スポーツの振興、また生涯スポーツ並びに競技スポーツの実施拠点として、施設の有効利用と適正な管理運営を図る。
全事業合計に占める割合（％）	12.5	12.3	
③ 北・中央エリア施設の管理運営及びとちぎ医科学センター運営事業	588,318	600,334	県民へスポーツ活動の場を提供するなど、県民の健康増進や競技力向上に寄与する目的を達成するため、「栃木県総合運動公園 北・中央エリア管理運営業務」及び「とちぎスポーツ医科学センター運営業務」を行う。
全事業合計に占める割合（％）	60.9	60.2	
④ ①～③以外の事業	107,179	115,927	県民スポーツの普及・充実に図るため、県民スポーツ大会の開催やスポーツ指導者の育成等のスポーツ振興事業、スポーツ少年団指導者の養成等のスポーツ少年団育成事業など、各種事業を推進する。
全事業合計に占める割合（％）	11.1	11.6	
全体事業	966,828	996,821	

〈栃木県スポーツ協会から県民のみなさまへ〉

令和7年7月1日現在

本協会は、加盟団体をはじめ関係機関・団体との密接な連携のもと、県民スポーツ大会の開催、スポーツ少年団や総合型スポーツクラブの育成及びスポーツ交流等の各種事業を推進し、県民スポーツの普及充実に図るとともに、国民スポーツ大会等に参加する選手の育成・強化を推進しています。

また、これらの諸事業を推進するための拠点施設として、栃木県総合運動公園 北・中央エリアの運動施設、医科学センター及び今市青少年スポーツセンターの利用促進や維持管理業務を行っています。

今後も「いちご一会とちぎ国体」で得られた有形・無形のレガシーを継承するとともに、本県スポーツの普及・振興をなお一層推進していきたいと考えております。

県民の皆様には、引き続き御支援と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和7年7月 理事長 北條 俊明

【情報公開】

HP	URL: http://www.tochigi-sports.jp
その他（情報誌・SNS）	公益法人法対応の書類を事務局に備え付け。「とちぎスポ協だより」の発行やホームページ、SNS等により情報提供。

【監査等結果】

名称	実施年月日	結果
令和6（2024）年度に係る監査	令和7年5月16日	指摘等は特になし。

【その他特記事項】

（業務効率化のためのデジタル技術の活用など） 各種事業の申込み、オンライン講習会や施設利用のWEB予約等でICTを活用し、業務効率化を図っている。
--

【指定管理の受託状況】

施設名	指定期間
・栃木県総合運動公園（北・中央エリア） ・とちぎスポーツ医科学センター	令和5年4月～令和10年3月

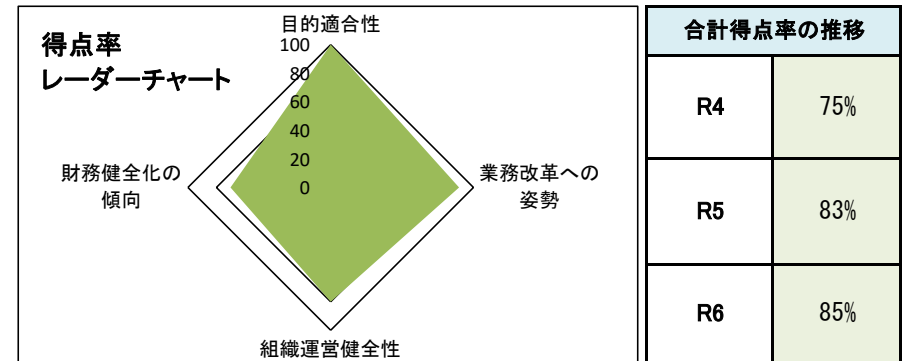
【財務状況】

(単位：円)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
貸借対照表	資産合計	1,310,423,498	1,113,770,131	1,053,778,062	
	流動資産合計	439,799,269	279,876,196	260,686,723	
	固定資産合計	870,624,229	833,893,935	793,091,339	
	負債合計	330,786,568	145,843,937	115,602,273	
	流動負債合計	326,163,368	138,824,242	106,192,155	
	うち有利子負債	0	0	0	
	固定負債合計	4,623,200	7,019,695	9,410,118	
	うち有利子負債	0	0	0	
	正味財産合計	979,636,930	967,926,194	938,175,789	
	一般正味財産	979,636,930	967,926,194	938,175,789	
	指定正味財産	0	0	0	

【評点集計】

評価の視点	評価のポイント	項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか	5	10	10	100%
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等	5	10	9	90%
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か	5	10	8	80%
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか (前年度・前々年度の財務状況と比較)	5	20	14	70%
合計得点率（各項目得点率の平均）			85%		



(単位：円)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
正味財産増減計算書	経常収益計	1,104,049,997	955,198,914	967,263,687	
	うち県補助金計	312,600,600	192,534,000	189,760,601	
	経常費用計	1,374,797,230	966,828,250	996,821,492	
	事業費計	1,357,492,259	940,558,865	969,572,706	
	うち人件費	465,938,279	315,683,074	329,908,033	
	管理費計	17,304,971	26,269,385	27,248,786	
	うち人件費	13,271,613	20,403,744	21,047,690	
	評価損益等計	0	0	0	
	当期経常増減額	△ 270,747,233	△ 11,629,336	△ 29,557,805	
	経常外収益計	0	0	0	
	うち県補助金計	0	0	0	
	経常外費用計	18,801,820	0	0	
	当期経常外増減額	△ 18,801,820	0	0	
	法人税、住民税及び事業税	81,400	81,400	192,600	
	正味財産期末残高	979,636,930	967,926,194	938,175,789	

【県からの財政支出】

(単位：円)

区分		令和7年度予算額	令和6年度決算額
財 政 支 出 の	補助・交付金	177,052,000	189,760,601
	委託料	574,690,000	550,634,038
	貸付金	0	0
	その他	0	0
	計	751,742,000	740,394,639

【財務指標】

(単位：%)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	R5-R4	R6-R5	算式
財務指標	自己資本比率	74.76	86.91	89.03	12.15	2.12	正味財産合計÷資産合計×100
	流動比率	134.84	201.60	245.49	66.76	43.88	流動資産合計÷流動負債合計×100
	有利子負債依存度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	有利子負債計÷資産合計×100
	管理費比率	1.26	2.72	2.73	1.46	0.02	管理費計÷経常費用計×100
	人件費比率	34.86	34.76	35.21	△ 0.09	0.45	人件費計÷経常費用計×100
	独立採算度	56.79	78.88	78.00	22.09	△ 0.88	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入) / (経常費用計+経常外費用計) × 100

【自己評価】

	前年度（令和６年度）	当年度（令和７年度）
前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	令和５年度は、県民スポーツ大会を５年ぶりに開催するなど、新型コロナウイルス感染症発生以前の状況に戻り計画どおり各種事業を実施することができた。 また、各種運動施設等の適切な管理運営や、とちぎスポーツ医科学センターを含めた各種競技力向上事業の実施により、第７７回国民体育大会「いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会」のレガシーを継承し、県と連携を図りながら各種事業を推進した。	令和６年度においても、関係機関・団体との緊密な連携のもと、県民スポーツ大会の開催、スポーツ少年団の育成強化、総合型地域スポーツクラブの育成、スポーツ指導者の育成など、計画どおり各種事業を実施することができた。 また、各種運動施設等の適切な管理運営や、とちぎスポーツ医科学センターを含めた各種競技力向上事業の実施により、「いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会」のレガシーを継承し、県と連携を図りながら各種事業を推進した。
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	本協会は、スポーツを振興して、県民体力の向上とスポーツ精神を養うことを目的に各種事業を展開しているが、少子高齢化の急速な進展や、新種の競技種目の増加など、スポーツを取り巻く環境も日々変化していることから、多様化するスポーツに関する県民のニーズを的確に把握し、事業に反映させることが必要である。	本協会は、スポーツを振興して、県民体力の向上とスポーツ精神を養うことを目的に各種事業を展開しているが、少子高齢化の急速な進展や新種の競技種目の増加など、スポーツを取り巻く環境も日々変化していることから、多様化するスポーツに関する県民のニーズを的確に把握し、事業に反映させる必要がある。 今年度の事業実施に当たっても、これまで同様、利用者へのアンケートを実施するなど、適宜、県民のニーズを把握しながら、各種事業に反映させるよう努めている。
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全性化の傾向の評価を基に作成）	管理的職員は県派遣職員やOB職員が多く、プロパー職員の計画的な採用・育成が課題となっている。財務健全性に関しては、令和５年度の総合運動公園北・中央エリア指定管理業務２期目における利用料金制の導入に伴い、収益力向上に努めた結果、令和５年度の財務健全化の傾向も向上した。 なお、老朽化施設の多い今市青少年スポーツセンターについては、抜本的な改善策の検討が必要となっている。	管理的職員は県派遣職員やOB職員が多く、プロパー職員の計画的な採用・育成が課題となっている。また、財務健全性に関しては、令和５年度の総合運動公園北・中央エリア指定管理業務２期目における利用料金制の導入に伴い、収益力向上に努めながら、財務健全化の向上を図ってきたところである。 なお、今市青少年スポーツセンターについては、施設の老朽化や利用者の減少等を踏まえ、今後の施設のあり方について、県と連携しながら検討を進めている。
県現職派遣の理由、必要性の評価	県派遣職員の業務は県の事務・事業と密接な関連性等が認められるため、当該派遣は必要なものである。	県派遣職員の業務は、県の事務・事業と密接な関連性等が認められるため、当該派遣は必要なものである。
課題に対する今後の取組の方向性	多様化するスポーツに関する県民のニーズを的確に把握し、事業に反映させることができるよう、常にPDCAサイクルを意識した業務執行に努める。 また、毎月開催している定例会等を活用し、協会の経営状況に関する報告を行い、全職員にコスト意識を徹底し経費節減に努めるとともに、賛助会員等の自主財源の確保や、運動施設の周知・広報や利便性向上により利用料金収入の増大を図るなど、財務状況の一層の安定化に努める。	多様化するスポーツに関する県民のニーズを的確に把握し、事業に反映させることができるよう、常にPDCAサイクルを意識した業務執行に努める。 また、毎月開催している定例会等を活用し、協会の経営状況に関する報告を行い、全職員にコスト意識を徹底し経費節減に努めるとともに、賛助会員等の自主財源の確保や、運動施設の周知・広報や利便性向上により利用料金収入の増大を図るなど、財務状況の一層の安定化に努める。 なお、今年度から協会における「働き方改革プロジェクト2025」を実施し、残業時間の縮減や事務処理の見直し、年休の計画的な取得等により、より一層のコスト意識の徹底と良好なワークライフバランスの実現を図るよう努めている。

〔継続検討項目に対する取組状況〕 ※該当法人のみ作成

継続検討項目	<p>○今市青少年スポーツセンターのあり方検討について 当該センターは、施設全体の老朽化が著しく、利用者数が減少しているため、施設のあり方の方向性についてスケジュール感をもって検討する。 [R4行革委員会報告書（個別法人に対する評価等）] ▶今市青少年スポーツセンターについては、令和４年度のとちぎ国体での活用が予定されているが、その後の利活用については、県と協議しながら、協会の財源及び県の財政負担、施設の果たす役割と今後の利用見込み等を踏まえ、スケジュール感をもって、そのあり方に係る検討を行う必要がある。</p>
--------	--

		前年度（令和６年度）	当年度（令和７年度）
取組状況	法人	今市青少年スポーツセンターのあり方について、検討を進めている。令和６年度も引き続き県と連携し、今後の方向性を検討していきたい。	今市青少年スポーツセンターのあり方について、県と連携しながら検討を進めてきたところである。令和７年度においては、民間活力の導入による当センターの利活用の可能性を検討するため、民間事業者へのサウンディング型市場調査を実施する予定である。
	所管部局	今市青少年スポーツセンターのあり方について、栃木県スポーツ協会と栃木県スポーツ振興課で検討を進めている。令和６年度も引き続き連携して検討することとしたい。	今市青少年スポーツセンターのあり方について、協会や庁内関係各課との協議を進めているところである。令和７年度については、協会が行う民間事業者へのサウンディング型市場調査に連携して取り組んでいく。

〔県と法人の役割分担〕

政策目標	スポーツの振興・普及、スポーツを通じた県民の健康増進・体力強化、県内スポーツ選手の育成・強化、スポーツ精神の養成		
県の役割	県有スポーツ施設の整備、スポーツ行政施策の企画・立案	法人に期待する役割	個別スポーツ事業及び医科学事業の展開やスポーツ協会所有の施設の運営

〔県が期待する役割の達成状況〕（法人所管部局による評価）

効果測定	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R6 達成率	評価
				R4	R5	R6		
	国民スポーツ大会本大会、冬季大会における本県選手団の派遣費用（交通費・宿泊費等）を補助することで、選手団を派遣する。	栃木県選手団派遣者数	1,100	1,176	1,153	1,136	103%	B
	スポーツ協会所有の施設の運営	栃木県総合運動公園北・中央エリア及びとちぎスポーツ医科学センター利用者数	620,000	557,926	588,007	650,430	105%	B

※目標値：指定管理期間最終年度のR9の数値

所管部局評価		評価理由	今後の連携・見直し方針
	S 県の期待を大きく上回り達成している	県民ニーズの把握や事業実績の分析を行うなど事業の見直しに努めている。 また、令和5年度から指定管理施設において導入した利用料金制によりさらに収益力が向上し、財務健全化の傾向が見られた。 今後も、働き方改革プロジェクトの実施による生産性の向上や自主事業の取組強化等により、財務状況の一層の安定化をお願いしたい。	今後もこれまでどおり密に連携を図っていくが、特に老朽化が顕著である今市青少年スポーツセンターについては、民間事業者へのサウンディング型市場調査の結果を踏まえて今後の方向性を協議していく。
	A 県の期待を十分達成している		
○	B 県の期待を概ね達成している		
	C 県の期待を実現できていない		

〔総合評価〕（県統括部門による評価）

総合評価		総合的所見	指摘事項
	S 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「S」	栃木県スポーツ協会は、県内スポーツの振興や県民の健康増進、青少年の健全育成を目的に、県民スポーツ大会の開催やスポーツ少年団の育成、指導者の養成など、幅広い事業を実施している。 財務面では、自己資本比率や流動比率は安定しているものの、独立採算度が前年度より低下しており、自主財源の確保に向けた具体的な取組の強化が求められる。 自己評価では、県民ニーズの把握と事業への反映に努めていること、財務面でも利用料金制の導入により健全化を図っていること等が評価されている。 継続検討項目は、今市青少年スポーツセンターのあり方検討への対応として、民間活力導入に向けた市場調査が予定されており、方向性の明確化が期待される。 所管部局評価では、事業の見直しや財務健全化が評価されている。今後も引き続き、業務効率化や財務安定化に向けた取組が期待される。	なし
	A 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「A」		
○	B 「評点集計」の合計得点率60%以上かつ「所管部局評価」が「B」以上		
	C 「評点集計」の合計得点率60%未満もしくは「所管部局評価」が「C」		